

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日
東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務担当 (氏名) 藤井 彰 (TEL) 03-3563-5517
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	131,164	4.3	12,241	32.7	13,432	72.8	8,661	453.1
2020年12月期第3四半期	125,814	△24.0	9,222	△63.7	7,775	△68.1	1,565	△90.2

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 8,437百万円(471.5%) 2020年12月期第3四半期 1,476百万円(△90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	39.15	39.11
2020年12月期第3四半期	7.08	7.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	201,462	170,570	84.5	769.05
2020年12月期	203,742	169,854	83.2	766.05

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 170,136百万円 2020年12月期 169,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	35.00	—	15.00	50.00
2021年12月期	—	20.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	31.00	51.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	7.8	19,000	38.2	19,000	51.0	11,300	144.0	51.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	229,136,156株	2020年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	7,907,561株	2020年12月期	7,915,453株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	221,225,877株	2020年12月期3Q	221,220,063株

(注) 2021年12月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式(244,708株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染急拡大や感染力の強い変異株の流行に伴い、緊急事態宣言が再発令されて以降、対象地域の拡大や期間延長などの相次ぐ追加措置により経済活動が制限されたことで厳しい状況となりました。個人消費についても、感染者数の動向が消費マインドを左右する傾向が継続しています。足元では、ワクチン接種の普及拡大や規制措置が緩和され、新規感染者数も減少に転じており、この傾向が継続すれば、経済、消費回復の呼び水として期待されますが、収束時期を見通すまでには至らず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内化粧品市場においては、経済活動の制限とこれに伴う消費マインドの低下の影響を受けた他、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大以降、市場を牽引してきたECをはじめとする通販事業での競争環境の激化が進み、特に新規顧客の獲得においては、獲得費用が高騰するなど、競争環境は日増しに高まっているものと見込まれます。海外化粧品市場においても、世界規模でまん延する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が現在も猛威を振るう中、当社グループが重点地域に定めている中国市場では、一部地域で感染拡大が確認されるも鎮静化した状態にあり、経済活動が本格的に再開されて以降、個人消費は前年水準を上回る状況が続いております。一方で、引き続き世界規模でパンデミックが収束しない中、海外から流入する懸念までは拭いておらず、今後も注視する必要があります。

このような市場環境のもと、今年度からスタートした新中期経営計画（2021年～2023年）に基づき、「国内ダイレクトセリングの進化」「海外事業の利益ある成長」「育成ブランドの利益貢献」「経営基盤の強化」「新ブランド、“美”に関する領域拡張」を重点テーマに掲げ、取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドの海外事業が全体を牽引し、前年同期比4.3%増の131,164百万円となりました。営業利益は原価率の改善に伴う売上総利益の増加により、前年同期比32.7%増の12,241百万円、経常利益は円安に伴う為替差益の計上により前年同期比72.8%増の13,432百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比453.1%増の8,661百万円となりました。

〔業績の概要〕

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	125,814	131,164	5,349	4.3
営業利益	9,222	12,241	3,018	32.7
経常利益	7,775	13,432	5,656	72.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,565	8,661	7,095	453.1

〔セグメント別の業績〕

売上高（外部顧客への売上高）

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	122,295	127,834	5,539	4.5
不動産事業	1,763	1,581	△182	△10.3
その他	1,755	1,748	△7	△0.4
合計	125,814	131,164	5,349	4.3

セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	8,423	12,271	3,848	45.7
不動産事業	669	382	△286	△42.8
その他	37	26	△11	△30.6
セグメント利益の調整額 (注)	92	△439	△531	—
合計	9,222	12,241	3,018	32.7

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.10～11「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、さらなるブランド価値の向上、中長期的な顧客基盤構築を進めるため、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入、成長市場である中国及びトラベルリテールでの接点拡大、コロナ禍のコミュニケーション向上としてオンラインカウンセリングの強化に取り組んでおります。シワを改善する医薬部外品の「リンクルショット」、「ホワイトショット」シリーズから新美白美容液、B.Aシリーズから「ベースメイク」などの大型商品をリニューアル発売しています。コロナ禍でオンラインカウンセリングの取組みを加速させ、顧客拡大・年間LTVの最大化に向けて取り組んでいます。また、お客さま相談室は第三者機関評価で最高評価を獲得するなど環境変化への対応に注力しています。ECチャネルも引き続き堅調に推移しています。海外では中国及びトラベルリテールを中心に順調に事業拡大が進み、POLAブランド全体を大きく牽引したことで、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響はまだまだ残る中、POLAブランドは前年同期を上回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出による存在感の向上に取り組んでおります。ブランドメッセージ「ここちを美しく。」の世界観を体現する商品を中心としたコミュニケーションや、一貫した市場発信を強化しております。エイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据え、シワ改善・美白ケアができる日焼け止め「リンクルホワイトUVプロテクター」、日本で唯一の肌への機能があるトクホ(特定保健用食品)「オルビスディフェンセラ」などスキンケア顧客の拡大を進めています。また、顧客継続率の向上を目的に開始した定期販売サービスは利用者が増加しています。引き続き利便性向上を図ってまいります。海外においては、アジア圏における顧客接点の拡大によるブランド認知率の向上に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響に伴い、海外事業での構成比の高い台湾においてロックダウンに近い状態が継続した他、国内においてもメイク品需要の回復の遅れ、新規事業への投資などにより、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州とアジア、H2O PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長を目指した取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大により、本国豪州の直営店や大手百貨店で断続的な営業停止措置を受け、オフラインチャネルでの営業活動が大幅に制限されました。しかしながら、豪州自社ECチャネルの売上伸長や中国、香港における営業活動の回復による事業成長の結果、前年同期を上回る売上高となりました。費用面では販管費の削減に積極的に取り組んだ結果、営業損失が縮小する結果となりました。H2O PLUSブランドは、成長市場であるクリーンビューティ市場におけるブランド確立を目指し、ECチャネルでの顧客拡大に取り組まれました。また、ホテル向けアメニティ事業では、アメリカでの新型コロナウイルスワクチンの接種拡大による観光産業の回復により出荷が拡大したことで、前年同期を上回る売上高となりました。費用面では、EC事業での新規顧客獲得の投資が拡大したものの、売上増による粗利の増加により営業損失は縮小する結果となりました。

育成ブランドについては、DECENCIAブランドの国内EC、THREEブランドの海外及び越境ECの売上成長に加え、4月に子会社化したFUJIMIブランド（トリコ株式会社）も加わったことにより、前年同期を上回る売上高となった一方で、のれん及び商標権の償却費などの増加により、営業損失が拡大する結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は127,834百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は12,271百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当第3四半期連結累計期間は、一部テナントの退去の発生により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,581百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は382百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。当第3四半期連結累計期間は、ビルメンテナンス受注件数は前年水準を維持した一方で、受注単価が減少したことで前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,748百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は26百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,280百万円減少し、201,462百万円（前連結会計年度末比1.1%減）となりました。主な増減項目は、商品及び製品の増加606百万円、のれんの増加2,461百万円、商標権の増加891百万円、ソフトウェアの増加1,576百万円により増加し、一方で受取手形及び売掛金の減少2,372百万円、有価証券の減少3,382百万円、投資有価証券の減少420百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,995百万円減少し、30,892百万円（前連結会計年度末比8.8%減）となりました。主な増減項目は、未払法人税等の増加947百万円により増加し、一方で支払手形及び買掛金の減少131百万円、ポイント引当金の減少499百万円、未払金の減少に伴う流動負債「その他」の減少3,887百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ715百万円増加し、170,570百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8,661百万円により増加し、一方で剰余金の配当7,750百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年2月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

(参考情報)

前期累計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 43,316	百万円 83,802	百万円 125,814	百万円 176,311
営業利益	2,006	5,881	9,222	13,752
経常利益又は経常損失(△)	△154	4,543	7,775	12,579
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	△1,246	916	1,565	4,632

前期会計期間実績

	第 1 四 半 期	第 2 四 半 期	第 3 四 半 期	第 4 四 半 期
売上高	百万円 43,316	百万円 40,485	百万円 42,012	百万円 50,496
営業利益	2,006	3,875	3,340	4,530
経常利益又は経常損失(△)	△154	4,698	3,231	4,804
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	△1,246	2,163	649	3,066

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,518	60,024
受取手形及び売掛金	17,955	15,582
有価証券	25,581	22,199
商品及び製品	11,922	12,528
仕掛品	872	824
原材料及び貯蔵品	4,361	4,799
その他	5,186	4,605
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	125,358	120,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,072	16,376
土地	13,973	13,978
その他（純額）	10,078	9,590
有形固定資産合計	41,124	39,945
無形固定資産		
のれん	—	2,461
商標権	28	919
ソフトウェア	9,235	10,811
その他	96	411
無形固定資産合計	9,360	14,603
投資その他の資産		
投資有価証券	15,973	15,552
その他	12,177	11,067
貸倒引当金	△251	△234
投資その他の資産合計	27,900	26,386
固定資産合計	78,384	80,936
資産合計	203,742	201,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,657	2,525
未払法人税等	593	1,541
賞与引当金	1,615	2,335
ポイント引当金	2,482	1,983
その他の引当金	101	139
1年内返済予定の長期借入金	—	11
その他	17,132	13,245
流動負債合計	24,582	21,783
固定負債		
長期借入金	—	74
その他の引当金	101	138
退職給付に係る負債	3,937	3,595
資産除去債務	2,154	2,322
その他	3,111	2,977
固定負債合計	9,305	9,108
負債合計	33,887	30,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	80,785	81,027
利益剰余金	79,868	80,779
自己株式	△2,652	△2,867
株主資本合計	168,001	168,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59	19
為替換算調整勘定	1,794	1,379
退職給付に係る調整累計額	△269	△201
その他の包括利益累計額合計	1,465	1,197
新株予約権	243	243
非支配株主持分	144	189
純資産合計	169,854	170,570
負債純資産合計	203,742	201,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	125,814	131,164
売上原価	20,504	20,582
売上総利益	105,310	110,581
販売費及び一般管理費		
販売手数料	27,012	25,330
販売促進費	13,320	12,865
広告宣伝費	7,339	9,185
給料手当及び賞与	14,433	15,247
賞与引当金繰入額	1,942	2,057
ポイント引当金繰入額	2,142	1,655
その他	29,896	31,998
販売費及び一般管理費合計	96,087	98,340
営業利益	9,222	12,241
営業外収益		
受取利息	137	133
為替差益	—	1,108
その他	132	136
営業外収益合計	269	1,377
営業外費用		
支払利息	67	87
投資有価証券売却損	367	—
為替差損	246	—
支払補償費	946	—
支払手数料	71	69
その他	17	30
営業外費用合計	1,716	186
経常利益	7,775	13,432
特別利益		
段階取得に係る差益	—	297
補助金収入	723	74
その他	39	1
特別利益合計	763	372
特別損失		
固定資産除却損	148	81
減損損失	2,168	455
投資有価証券評価損	80	9
新型コロナウイルス感染症関連損失	1,271	173
その他	35	3
特別損失合計	3,704	723
税金等調整前四半期純利益	4,834	13,081
法人税、住民税及び事業税	3,584	4,014
法人税等調整額	△326	373
法人税等合計	3,258	4,387
四半期純利益	1,576	8,693
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,565	8,661

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,576	8,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	78
為替換算調整勘定	△25	△403
退職給付に係る調整額	△32	68
その他の包括利益合計	△99	△255
四半期包括利益	1,476	8,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,467	8,392
非支配株主に係る四半期包括利益	8	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う会計上の見積りについて)

2021年7月から9月にかけて、首都圏では4回目となる緊急事態宣言が発令される等、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大状況については引き続き不安定な状況ではあるものの、前連結会計年度の有価証券報告書において(追加情報)に記載した、連結財務諸表の会計上の見積りの基礎となる仮定への重要な影響はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大による影響は不確実性が多く、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期および経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	122,295	1,763	124,059	1,755	125,814	—	125,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	390	448	1,264	1,713	△1,713	—
計	122,353	2,154	124,507	3,020	127,527	△1,713	125,814
セグメント利益	8,423	669	9,092	37	9,130	92	9,222

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額92百万円には、セグメント間取引消去2,900百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,808百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ビューティケア事業において2,168百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,834	1,581	129,416	1,748	131,164	—	131,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	350	417	1,295	1,712	△1,712	—
計	127,900	1,932	129,833	3,043	132,876	△1,712	131,164
セグメント利益	12,271	382	12,654	26	12,680	△439	12,241

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△439百万円には、セグメント間取引消去2,778百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,218百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに所属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビューティケア事業」のセグメントにおいて、第3四半期連結累計期間にトリコ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は2,650百万円であります。